

NAFTAと軍民転換に揺れるアメリカ

中本 悟

1. 二つの挑戦課題

ソ連崩壊と冷戦体制の終結後の「新世界」を前に、「唯一の超大国」として冷戦への勝利を宣言したブッシュ共和党大統領であったが、内政問題につまずき民主党のクリントンに大統領の座を明渡した。しかし、そのクリントン政権も、10月のニューヨーク市長戦、ニュージャージー、バージニア両州知事選で敗北するなど新政権誕生直後の人気はすでにない。

クリントン政権の現在の最大の懸案課題は、NAFTA（北米自由貿易協定）の議会での批准であり医療保険制度改革である。医療保険制度改革は財政赤字の削減のためであるが、その本格的な審議は NAFTA の批准を待ってからということになっている。アメリカ国内ではさまざまな団体が、NAFTA をめぐりこれまで国論を二分するほどの議論を行ってきた。したがって、政府提案の NAFTA が議会で批准されるかどうか、クリントン大統領の政治的威信を占うカギとなったのである。NAFTA の批准投票は、原案に賛成か否かという二者択一しかない一括審議（ファースト・トラック）という特別な方法で行なわれる。NAFTA は11月3日に議会に提出され、下院の批准投票が行なわれるのが17日であり、批准には下院の議員総数435人の過半数が必要である。しかし、野党共和党の175

人は賛成派が多いものの、258人いる民主党の議員の半数以上は NAFTA に反対であった。そこで、クリントン政権は NAFTA 批准に向けて猛烈な下院の多数派工作を行ってきたのである。

NAFTA に関しての日本国内での関心の焦点は、もっぱらそれが保護貿易主義かどうか、排他的な地域主義かどうかにか置かれている。しかしアメリカ国内の NAFTA 反対派の主張と運動は、そうした視点だけでは NAFTA の性格を捉えられないことを示している。NAFTA をめぐるアメリカの対立が意味するものはなにか。これが小稿の第一の課題である。

クリントン政権のもう一つの懸案の医療保険制度改革は、今後の課題である。これとは別に、すでに財政赤字削減のために行なわれている壮大な実験が進行中である。国防費（軍事費）の削減とそれにとまなう軍需産業の民生産業への転換がそれだ。アメリカでは、この国防費の削減はたんに「冷戦勝利」の報酬として捉えられているわけではない。国防費は経済衰退の原因だとする主張、「平和の配当」の源泉とみる立場などさまざまな理由から国防費削減が国民の合意になっている。このため国防総省は、1992年に軍民転換委員会（Defense Conversion Commission）を設立、国防費削減の影響の調査やその方法について勧告を行なっている。

アメリカの国内総生産（GDP）の数％に達す

る国防費の削減は、軍事基地の撤去・縮小や軍需契約の削減、軍事要員の削減を通じて軍需生産や地域社会に大きな影響を及ぼす。したがってこの国防費削減もスムーズに進んでいるわけではない。小稿の第二の課題は、現下の軍民転換の特徴を素描することにある。

NAFTA と軍民転換は、いずれもアメリカを世界の覇権国たらしめてきた圧倒的な経済力にもとづく自由貿易主義と軍事力に係わる問題である。その意味ではパクス・アメリカーナの屋台骨の問題である。そして一般に、前者については、保護主義と地域主義の台頭として捉えられており、後者については冷戦の終結による「平和の配当」として受けとられている。果たしてそうなのだろうか。

2. NAFTA 反対運動の意味

(1) NAFTA をみる 3つの視点

NAFTA は、米国、カナダ、メキシコの3カ国で自由貿易圏をつくろうとするものであり、ブッシュ政権が89年から交渉を開始して、92年12月に3カ国首脳が協定の調印をした。NAFTA には、つぎのような通商ルールがある。①一部の商品を除き10年間で関税を撤廃し、最長でも15年間で3カ国間の関税をゼロにする。②サービス貿易の自由化。金融や通信などのサービス業も15年以内に自由化する。③対外投資についても外資系企業に対する輸出義務などの障壁を撤廃し、内国民待遇にする。④原産地規制。NAFTA によって3カ国間の貿易取引が免税になるには、北米での一定の現地調達比率をクリアすることが必要であり、これを原産地規制という。自動車の場合62.5%となっている。

この NAFTA には前身がある。1965年から始まった米加(カナダ)自動車貿易協定であり、また89年から発効した米加自由貿易協定である。

だから米加間では、NAFTA は既存の経済関係を追認するという性格があることは確かだ。他方では、もともとカナダとメキシコとの間の貿易や投資関係は規模が小さいので、結局のところ NAFTA の核心的な要素はアメリカとメキシコとの自由貿易協定にある。ここで注目すべきは、メキシコのような発展途上国が、アメリカという最大の先進工業国と自由貿易協定を結ぶことによって、ごく短期間に国内市場を外国企業に開放して工業化を進めようとしていることであり、途上国の工業化戦略としてはきわめて異色である。そしてまさに NAFTA をめぐる諸問題の多くは、この点に由来する。

NAFTA が成立すれば、面積、人口、GNP(国民総生産)とも EC(ヨーロッパ共同体)を凌ぐ世界最大の地域経済圏が誕生するといわれる。しかし、EC と NAFTA はその内容において大きな違いがあり、同列において地域経済圏を論じることはできない。そこで NAFTA を EC と比較するというのが、NAFTA をみる一つの視点である。基本的な違いは、NAFTA が協定国間の自由貿易協定であり、第3国に対しては各国独自の関税権をもっていることだ。また、各国は独自に移行政策をもつが、NAFTA は労働力移動の自由化については認めていない。これに対して EC の場合は、域外に対して共通関税をもつ関税同盟であり、モノ、ヒト、カネの自由移動を認める共同市場を目指している。また域内の経済的格差をなくすために補助金を拠出したり、労働条件の平準化を目指そうとしている。

NAFTA のもとでは、アメリカとメキシコの経済格差、労賃格差(アメリカの6分の1程度)が、国境移動の自由な資本によって利用されることになる。その結果、外国資本は低賃金、低コストを求めてメキシコに移動するが、アメリカの労働者は移動できないので失業が増えたり、

あるいはメキシコ労働者の低賃金圧力を受けることになる。そこで、AFL-CIO(アメリカ労働総同盟・産業別会議)をはじめとして労働組合は、NAFTAを「職の輸出」を引き起こすものであるとして全国的に一大キャンペーンを行ってきた。

外国企業がメキシコに見出すのは低賃金だけではない。環境保全コストもそのギャップが大きい。両国間の環境規制基準については大差がなくても、環境規制を実際に行なう要員や予算がないメキシコの場合には、事実上低い環境保全コストで済むことになる。実際1991年のアメリカの国民一人あたりの環境保全予算が24ドルであるのに対し、メキシコのそれは0.5ドルにすぎない。とくにアメリカ国境沿いに広がるメキシコのマキラドーラと呼ばれる工業地帯では、1980年代後半からアメリカや日本の企業が続々と進出したが、アメリカの環境団体は国境沿いに大気汚染や工業廃棄物による水質汚染が広がっていると告発している。だから環境団体はNAFTAが成立すれば、環境問題が一層悪化するとしてNAFTAに反対してきた。

雇用問題、労働条件、環境問題に対するこのような強い不安は、ヨーロッパの社会統合を時間をかけて目指そうとするECと、経済格差を利用しようとする北米自由貿易協定の基本的な違いにもとづく。

NAFTAをみるもう一つの視点は、アメリカの通商政策の歴史的展開としてNAFTAをみる視点である。今世紀に入ってはじめて貿易赤字を記録した1971年以降、アメリカの通商政策の基調は、それ以前の自由貿易を率先する「互惠主義」から相手の「不正貿易」に応じて対応するという「相互主義」に変ってきた。1980年代の日米貿易摩擦では、「不正貿易」という考え方を媒介しつつ「自由貿易を実現するための

結果重視の政策」を指向するようになった。1989年から2年間続いた「日米構造協議」がその実例であり、また現在進行中の「日米包括経済協議」がそうである。何れも日米政府間交渉によって、貿易取引高や市場開放規模を取り決める一種の管理貿易である。これらに共通するのは、通商政策によってアメリカ市場を保護しようとするアメリカ企業の立場である。

NAFTAでもアメリカの保護貿易主義政策として、自動車の原産地比率が米加自由貿易協定に定める50%よりも高い62.5%に設定された。原産地規制は、その比率が高ければそれだけ既存の北米企業、とくにビッグ・スリーを保護し、域外企業を差別することになる。また、その算定方法次第では保護主義的運用をされる恐れがある。

実際すでに昨年カナダからのホンダのシビックの対米輸出について、そうしたケースが生じた。アメリカの関税当局が、ホンダのシビックの過去の対米輸出分について米加自由貿易協定に定めた北米現地調達率を満たしていないとして、域外からの自動車輸入に課している2.5%の関税の追徴(総額22億円)を求めたのであった。これに対して、カナダ政府はホンダが現地調達比率を満たしているとして、アメリカ側と争ったのであった。

今回のNAFTAでも、全米自動車労働組合は自動車の原産地比率を80%に、また米加両国の自動車部品業界は75%にそれぞれ引き上げるように主張した。これだけ高い現地調達比率では、日本企業が北米に進出して現地生産することが困難になるだろう。逆にそれは、ビッグ・スリーおよび北米の既存の自動車部品業界の市場を保護することになるのであり、NAFTAの保護主義的性格がここに現れている。

NAFTAをみる第3の視点は、それがアメリカ

カ国内のどの利益集団のいかなる利害を反映しているかという政治経済学的視点である。この点では、NAFTA はアメリカ多国籍企業の在外調達戦略をもっともよく反映しているといえる。アメリカ多国籍企業は国際競争力戦略として、80年代前半のドル高の時期以降外国で生産して、それをアメリカ本国市場用に輸入して販売するという在外調達戦略を強めてきた。その頃から、国内経済の空洞化や雇用喪失が大きな問題として指摘されるようになった。とくに国境を隣接するメキシコには、1980年代になって、低賃金を利用するために多くのアメリカ企業が在外調達目的で進出してきた。NAFTA は、このアメリカ多国籍企業の在外調達戦略を、関税や投資障壁の撤廃によりいっそう進めようとする国際競争力政策である。

他面では NAFTA は、アメリカ企業が強いサービス業部門の自由な進出と貿易を進めようとしているし、知的財産権の保護を盛り込んでいる。この点では NAFTA は、現在継続中の GATT (関税と貿易に関する一般協定) の多角的交渉であるウルグアイ・ラウンドを先取りする積極的な国際競争力政策となっているのである。

(2) NAFTA 反対運動の意味

このように NAFTA は、アメリカ多国籍企業によるメキシコの低賃金を利用した在外調達活動をいっそう進めるためのものである。それはアメリカの労働者にとっては、雇用喪失と生活水準の低下圧力として作用するだろう。資本は移動できるが、労働者の移動はできないというのが NAFTA の主たる側面である。したがって、アメリカの労働者は NAFTA に反対したのである。また環境団体は、NAFTA は環境ダンピングだとして批判するのである。こうして NAFTA 反対の声が、国民的な世論として形成

されたのであった。

NAFTA が、保護主義か、地域主義かという見方だけでは、こうした広範なアメリカ国民による反対運動は理解できない。なぜならば、保護主義なり地域主義なりは、さしあたり世界市場における企業間競争の枠組にすぎないからである。保護主義なり地域主義なりが国民にとっていかなる影響を及ぼすかが最も重要である。

ここで私は、今年の夏にワシントンで AFL-CIO のエコノミストに会った時に、彼がしきりに「メキシコおよびアメリカの労働者の人権が守られ、生活水準を高めることができるかが問題だ。われわれは、自由貿易に反対しているわけではない。企業の社会的責任があるはずだ。」と言っていたことを印象深く思い出す。もっともこうした彼らの主張は特別新しいものではない。1970年代の初頭から、多国籍企業の在外活動について一貫している主張である。アメリカの多国籍企業の歴史は、こうした国内での反対の声をなんらかの形で慰撫しつつ、自由な投資と在外生産を認めるアメリカ政府の通商政策に支援されてきたのだった。

しかし、今回の NAFTA に対する国民的な反対運動は、そうした従来通りのやり方で国内の反対勢力を慰撫しつつ、多国籍企業の利害を優先する通商政策を実行することが困難になったことを意味しているのであり、アメリカの通商政策の形成史において十分に注目すべき事態であった。その点では、カナダはもっと深刻な事態だ。先のカナダ総選挙で与党の進歩保守党が大敗した一因は、国民が1989年に発効した米加自由貿易協定が自分たちの利益になっていないと判断したからである。

従来通りの多国籍企業主導の通商政策では、雇用不安や環境悪化に対する懸念を払拭できないのが、アメリカ資本主義の現状である。NAFTA

批准をめぐる反対運動は、このような意味をもっているのである。

3. 「禁断症状」に苦しむ軍需産業

アメリカの有名な外交評論誌『フォーリン・アフェアーズ』の1947年7月号に「X」という匿名で「ソヴェトの行動の源泉」を発表して、対ソ封じ込め政策を説いたことで知られるジョージ・F・ケナンは、その後アメリカの外交政策の現実主義の欠如を批判することを終始やめなかった。1983年にグリーンネル大学で行なった講演のなかで、彼はアメリカ外交でアメリカ人が犯した二つの誤りを指摘した。その一つは、ソ連指導者はヒトラーと同じであり、同じような軍事的侵略への渴望を抱いており、したがってヒトラーに対して有効だったのと同じ方法だけが彼らに対しても効果的であるという思考である。そしてもう一つは、環境に対して破滅的な影響を及ぼし自殺的兵器以外の何物でもない核兵器を軍備体制の支柱にしたことである。

このような誤った傾向が、戦後アメリカの軍事化を極度に推し進めたというのである。その軍事化についてのケナンの批判は、今日のアメリカ資本主義の困難を適確に指摘している。「われわれは兵器の生産と輸出とのために、また巨大軍事組織の維持のために、国民所得の大きな部分を毎年費やすことに自らを慣らさねばならなかった。……それらの目的は、われわれの真の生産能力になんら寄与するものではなく、もしそうでなければ生産的投資に向けられたはずの何百億ドルもの資金をわれわれから奪ったのである。その上この習慣は、いまや私が国民全体の中毒症状とあえて呼ぶほどの状況に立ち至っている。今やわれわれは最も深刻な禁断症状なしにこの習慣から自らを切り離すことはできなくなった」(邦訳、『アメリカ外国50年』岩波

書店、1986年)。

アメリカの軍需産業は、膨大な財政赤字に加えて、ソ連の崩壊という世界政治の大転換、そして軍事経済の経済発展への効果に対する高まる懐疑のなかで、大きな転機を迎えている。軍事産業がアメリカ経済で大きな地位を示しているだけに、その民需産業への転換は、ケナンがいうように、「最も深刻な禁断症状」なしには困難極まる課題となっているのである。

軍需産業の民生産業への転換は、財政赤字削減からだけ言われるのではない。今日の軍事技術がかつてのそれと大きく異なっているからである。第1に、かつては軍事技術から民需用の技術が流出したが、こんにちではその流れが逆になっており、民生用技術が軍需技術に転用されているのである。第2に、軍需契約の独自の性格からして、単位当りの製造コストが上昇する。第3に、契約の性格上、コストダウンの競争が働きにくい。第4に、国防総省自体が、将来必要な調達を民間産業から行なうとしているからである。

そこで、いずれの理由からにせよ軍事費削減が行なわれるなかにあって、アメリカの軍需産業は民需産業の国際競争力が低下しただけに、かえって一層その存在が目立つようになっていく。たとえば雇用については、航空宇宙・軍事産業の雇用数(ただし、非製造業の供給業者関係は除く)は1992年1月現在230万人であり、すべての業種でもっとも多かった。ちなみに言えば、航空宇宙・軍事産業の雇用に次いで多いのが、建設業の170万人、自動車業界の120万人、化学関連、アパレル関係がそれぞれ100万人などと続く。また貿易収支でも、航空機・部品は最大の黒字項目であり、1991年では272億ドルの黒字であり、これに次ぐのが化学の188億ドルである。この黒字額は、最大の赤字品目である自動

車の394億ドルの赤字、織物の230億ドルの赤字のかなりの部分を相殺する規模となっている。いったい、売上高のかなりの部分を軍需契約に負っているアメリカの航空機メーカーが軍需契約を削減された場合には、アメリカの貿易の稼ぎ頭はどうなるのか。軍民転換は、貿易収支の問題でも深刻な問題となっているのである。

つぎに、アメリカ財政制度上の国防費（正確には軍事費の部分構成）からみた今回の軍事費削減の規模についてみてみよう。戦後の連邦政府総支出に占める軍事費の比率には、1954年の69.5%、1968年の46.0%、1987年の28.1%という3つのピークがある。いうまでもなく、54年のピークは朝鮮戦争によるものであり、68年のピークはヴェトナム戦争の激化によるものであり、何れも戦時財政であった。これらに対して、87年のピークは平時における軍拡、いわゆるレーガン軍拡であった。こうしてみるとアメリカ財政史上でも1980年代のレーガノミクスがいかに特異であったかが明らかだろう。

軍事支出を対 GNP でみると、ピークは第2次大戦時の1944年が39.3%、朝鮮戦争の1953年が14.5%、ヴェトナム戦争時の1968年が9.6%であった。これらに対して、レーガン軍拡は86年に6.5%がピークであった。

第2次大戦からヴェトナム戦争にいたる戦時財政は、そのピーク時から数年の後に大幅に軍事費は削減された。第2次大戦時の戦時財政は、44年のピークのあと48年にはトローフ（谷）を迎え、4年間で35.6%の国防費の削減、年平均では8.9%の削減であった。同じく朝鮮戦争時には、1956年にトローフ、3年間で4.3%、年平均では1.43%の削減であり、ヴェトナム戦争では1978年にトローフを打ち10年間で4.8%、年平均で0.48%の削減であった。さて今回の軍事費削減計画によれば、1997年まで11年間で2.9%、年

平均で0.26%の削減である。前二回の国防費削減は、1954年恐慌、1970年不況をそれぞれもたらした。今回の場合は、削減率だけみれば過去のケースよりも小さいが、アメリカにとっての影響はもっと大きく複雑であることはまちがいない。

4. 平和の配当はだれに支払われるのか ……軍民転換の二面性

アメリカの戦時の軍事費を急増させた主たる費目は、軍需品の調達費であった。逆にいえば、調達費の削減が軍事費削減の最大の費目になるのである。今回の場合にも、調達費は最大の削減対象になっており、1987年から97年までの間に87年で約1千億ドルの調達費を46%削減するというものである。これに対して、軍事要員費と運営・維持費はそれぞれ1千億ドル程度であるが、その削減率は、28%と20%である。いうまでもなく調達費は、兵器や軍事施設の購入費であり、民間企業から調達するのであるから、その削減は軍需産業に大きな影響を及ぼすのである。これら軍事契約をカットされた民間産業は、従来の軍事品生産から民生品生産への転換を図る必要があるが、果たして現在のアメリカで転換できるような民生品生産を見出すことができるか、これが重大問題となっているのである。

ここで注目すべき重要な点は、国防費を削減するとしても、6年後の2000年においても軍需生産を含む航空宇宙産業は、いぜんとして大きな地位を占めるということである。マッキンゼイの推計では、1990年において民間航空機の売上高は417億ドル、民間宇宙産業は136億ドルであったが、これらに国防総省の調達費と研究開発費の1179億ドルを加えると1732億ドルであった。これが2000年には、民間航空機が400～500

億ドル、民間宇宙産業が100～150億ドル、国防総省調達費が500～750億ドルになり、合計1000～1400億ドルとなる。これだけの売上高をもつ産業は、2000年においてもコンピューターの1740億ドル、電子部品・装備品の1200億ドルに匹敵するものである。つまり、今回の軍事費削減でも数年後においては、軍事産業はなお大きな経済部門であるということだ。

さらに注目すべきは、国防総省自身が、調達契約額のほぼ半分を占める第1次契約の上位25社は、国防費の削減によってもそれほど大きな経営上のダメージを受けない、と予測しているのである。これらの企業は、いぜんとして最大の契約企業であり続けることができるのである。なぜならばそれらの企業は、マクダナル・ダグラス、ゼネラル・ダイナミックス、GE、レイセオン、GM、ロッキード、ユナイテッド・テクノロジー、マーチン・マリエッタ、ボーイング、グラマンなど、日本でもお馴染みの大企業ばかりである。

したがってマッキンゼー社は、「追加的な予算削減があっても、国防産業の再編や激化する競争という事態、そして宇宙産業の崩壊に関するさまざまな報告はひどく誇張されている。むしろ逆に、航空・国防産業は予算削減の時代にあっても、将来ともいぜんとして主要なアメリカ産業である」と述べて、国防総省からの予算獲得を可能にするだけの立地条件を整備するように各州に勧告するのである。

とすれば、国防費削減の最大の影響は、第2次下請け契約企業やそれ以下に位置する何千社もの中小企業が被ることになる。これらの企業は、それぞれ、企業合併、多角化、輸出努力などの転換事業を始めているが、何れも困難なのが現状である。

とりわけ最大の影響は、雇用削減を通じて地

域社会に及ぶことになる。国防予算の削減による雇用の削減は、アメリカ全体では96万人であると推定されるが、それは特定の軍需契約が多い州や地域に集中する。雇用喪失数が最大の州はカリフォルニアであり、1991年から97年までの間に17万8千人、ついでニューヨーク州が6万2千人、テキサス州が5万6千人、ヴァージニア州が4万7千人、マサチューセッツ州が4万6千人である。これらにペンシルヴェニア、オハイオ、フロリダ、ニュー・ジャージーの各州を加えた合計10州で合計57万人の削減が生じる。それはアメリカ全体で推測される雇用喪失の6割にも達する。

現行の連邦政府レベルの対策は、国防省の経済調整局と商務省の経済発展管理局を中心に行なわれ、1993年には、連邦議会で15億1200万ドルの予算が認められた。各州、各地域は、これらの予算を使って、中小企業の軍民転換の技術支援、労働者の再教育活動など、さまざまな試みを行なっている。全米で最大の軍需産業を抱えるカリフォルニアでは、軍民転換問題がNAFTAとならぶ地域社会の最大の問題になっていた。

私が訪ねたロサンゼルス市内の地域社会開発のための小さな団体では、夏休みだけフルタイムで働いているカリフォルニア大学の大学院生のスタッフが、熱心にこう説明してくれた。「国防費削減で真っ先に首になるのは、中小企業の黒人やマイノリティーの労働者なんだ。NAFTAが通れば、いっそう雇用問題は深刻になるに違いない。だが一方では、ここカリフォルニア州では、公害対策のために州をあげて電気自動車を開発するビッグ・プロジェクトがある。われわれは、軍民転換で失業した黒人労働者を、ビッグ・プロジェクトで増える雇用計画に優先的に入れるように行動しているんだ。わ

れわれにとっては、NAFTA に対する反対運動、人種差別反対運動、公害規制運動は一体のものであり、企業には勝手なことができない社会的責任があるんだ」と。ちなみに彼は、広島に原爆被害者の調査に来日したことがあるという。

彼の説明で私は、現在進行している軍事費削減と軍民転換が、「平和の配当」として社会全体

に支払われるのでないことを実感した。しかし同時に、地域社会のなかで彼のように多くの人たちがボランティアで、地域社会を改善する真剣な努力を続けていることも理解したのであった。ここにこそ、アメリカ経済社会の再生の原動力があるのではないだろうか。

(大阪市立大学経済研究所 助教授)

バックナンバーの紹介 (各1000円、送料240円)

第6号 (1992年春季号)

労働時間短縮の日本的障害 藤本 武

特集 規制緩和問題と経済民主主義

第7号 (1992年夏季号)

アメリカの医療問題 日野秀逸

特集 東京一極集中と労働者・住民生活

第8号 (1992年秋季号)

PKOと国際動向～大国支配強化への「軍事的貢献」

津田達夫

特集 欧米労働運動の現段階

第9号 (1993年冬季号)

バブルと現代資本主義経済の特質 今宮謙二

特集 労働法制「再編」と労働者保護

第10号 (1993年春季号)

国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクス

佐々木建

鼎談 今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

第11号 (1993年夏季号)

国際的視野から見た今日の政治状況 増島 宏

特集 東アジア経済と日本の労働者

第12号 (1993年秋季号)

現代の労働者階級の状態 江口英一

特集 ホワイトカラーと今日の雇用調整

各号、他に〈国際・国内動向〉〈書評〉〈新刊紹介〉他。
バックナンバーの申し込み、および定期購読の申し込みは、巻末ハガキにて、どうぞ。折返し、請求書、振替用紙を同封して送付します。